



令和6年度における職業訓練実施計画の 策定方針について

- 1 令和6年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針(案)
- 2 令和6年度神奈川県職業訓練実施計画の策定に向けた方針(案)

令和5年10月24日

神奈川県労働局職業安定部訓練課



令和5年度計画と同程度の規模で人材を育成

実施状況の分析

応募倍率が低く、就職率が高い分野
（令和4年度実績に該当する訓練分野）
「介護・医療・福祉分野」

【委託訓練】令和4年度は応募倍率が更に低下し75.7%。就職率はやや向上。

【求職者支援訓練】令和4年度は応募倍率が大幅に改善し71.5%。就職率はやや低下。

応募倍率が高く、就職率が低い分野
（令和4年度実績に該当する訓練分野）
「IT分野」「デザイン分野」

【委託訓練】令和4年度は就職率はIT分野で改善。応募倍率はデザイン分野で156.8%と高倍率。

【求職者支援訓練】令和4年度はいずれも就職率が低下したが特にデザイン分野で大幅低下。応募倍率はいずれも上昇。

A 一部改善もみられるが、この分野の応募倍率は両訓練とも70%台であることから、引き続き、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化が必要。委託訓練についてはEの措置も併せて実施。

B 高応募倍率が続いていることから、IT分野、デザイン分野とも、一層の設定促進（F同旨）が必要。

C 他方で、特にデザイン分野は就職率が低いことから、求人ニーズに即した効果的な訓練内容か検討が必要。

D 就職率向上のため、受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるようハローワーク訓練窓口職員の知識の向上や事前説明会・見学会の機会確保を図るとともに、訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう訓練修了者歓迎求人等の確保を推進する等の取組推進が必要。

計画と実績の乖離

委託訓練の計画数と実績は乖離。さらに令和4年度は委託訓練受講者が減少。

E 開講時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組が必要。

人材ニーズを踏まえた設定

デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題。（デジタル田園都市国家構想総合戦略）

F 職業訓練のデジタル分野への重点化を進め、一層の設定促進が必要。

令和6年度 神奈川県職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

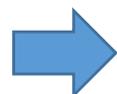
令和5年度計画と同程度の規模で人材を育成

①応募率が低く、就職率が高い分野

（R04に該当する訓練分野）

「介護・医療・福祉分野」

委託訓練は応募倍率が低下し、71.1%、求職者支援訓練は全体的に上がって、93.3%。



・一部改善もみられるが、引き続き、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勸奨の強化が必要

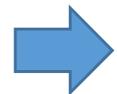
検討強化

②応募倍率が高く、就職率が低い分野

（R04に該当する訓練分野）

「IT、デザイン分野」

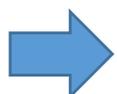
委託、求職者支援訓練とも就職率はIT分野で改善。デザイン分野は就職率が低下している。



・高応募倍率が続いていることから、IT分野、デザイン分野とも、一層の設定促進が必要。
・特にデザイン分野は就職率が低いことから、求人ニーズに即した効果的な訓練内容か検討が必要。
・就職率向上のため、受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勸奨できるようハローワーク訓練窓口職員の知識の向上や事前説明会・見学会の機会確保を図るとともに、訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう訓練修了者歓迎求人等の確保を推進する等の取組推進が必要。

検討強化

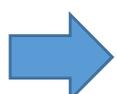
③委託訓練の計画数と実績は乖離。さらに令和4年度は委託訓練受講者が減少。



・申込締切から訓練開始日までの期間短縮等検討
・雇用保険受給者へ委託訓練の優先的なあっせん

検討調整

④デジタル人材が質・量とも不足（デジタル田園都市国家構想総合戦略）



・職業訓練のデジタル分野への重点化、カリキュラムの見直し等

検討推進

実施状況
の分析

計画と実績
の乖離

人材ニーズを踏まえた設定